

# しあわせ作りのお手伝い

出会い

ふれあい

信用組合

## DISCLOSURE 2005



「新本店完成予想図」

《あなたの身近なパートナー》



塩沢信用組合



## ごあいさつ

魚沼地域の組合員の皆様方におかれましては、昨年来、打続く自然災害の中ではありますが、ご健勝にてお過ごしのことと拝察申し上げます。また、平素から、塩沢信用組合の諸事業につきまして格別なるご支援とご協力を賜り誠にありがたく厚く御礼申し上げます。

平成16年度は、冒頭でも申し上げました通り、当地は大災害が連続して起こりました。7月には『7.13水害』、10月には『新潟県中越地震』、さらに新年には『17豪雪』と続きました。とりわけ中越地震においては、当地域に直接、間接を問わず未曾有の甚大な被害をもたらしました。

この地震によって、多くの方々が被害を受けられました。被災された方々の一日も早い故郷へのご帰還と被災地域の速やかな復旧、復興を衷心より祈念申し上げる次第であります。

さて、当組合の平成16年度(第52期)ディスクロージャー誌をお届けいたします。本紙では、去る6月23日開催の平成17年度通常総代会においてご承認頂いた事項を中心に、平成18年6月に予定されている総代選挙に向けて、新たに総代選考委員を選任したことなども掲載されております。ご一読下さいますようお願い致します。

皆様方におかれましては本紙を通じて、現在の当組合のありのままの姿を出来るだけ詳しく、正しくご認識頂き、引き続きご支援下さいますよう心からお願い申し上げます。また、掲載内容で疑問の点がございましたら何なりとご質問をお寄せ下さい。

当地唯一、地元生まれの地元金融機関として魚沼地域の活性化と発展のために、はなはだ微力ではありますが、その役割を精一杯果たしていきたいと役職員一同覚悟を新たにしております。今後とも益々お引立てを賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

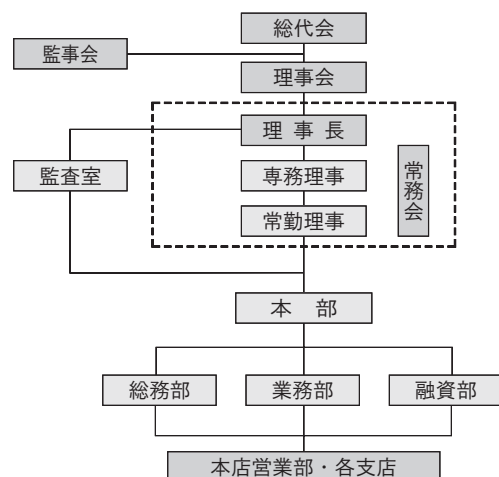
平成17年7月

理事長 川村 隆

### ■当組合のあゆみ(沿革)

- ◆昭和28年3月5日 設立
- ◆昭和28年4月1日 営業開始(創業)
- ◆昭和42年12月25日 石打出張所開設
- ◆昭和47年11月5日 本店新築
- ◆昭和49年11月5日 石打支店新築
- ◆昭和54年11月5日 五日町出張所開設
- ◆昭和58年12月5日 津南支店開設
- ◆昭和59年11月5日 五日町支店新築
- ◆平成5年12月9日 小出郷支店開設
- ◆平成17年4月11日 本部・本店駅通りに移転

### ■事業の組織



### ■役員一覧

理事長/川村 隆	理事・非常勤/高橋 司
専務理事/小野 澤一	理事・非常勤/菅木 敏正
常勤理事/小林 勝巳	理事・非常勤/田村 計久
理事・非常勤/中嶋 成夫	理事・非常勤/林 茂
理事・非常勤/羽吹 長宏	常勤監事/川内 正
理事・非常勤/八木 昌吾	監事・非常勤/大竹 一夫
理事・非常勤/三友 泰彦	員外監事・非常勤/河野 勉

## ■地域貢献に関する情報開示

### ■地域に貢献する「塩沢信用組合」の経営姿勢

当組合は、新潟県南部の魚沼エリアを営業区域とし、地元の中小零細事業者や住民が組合員となって、お互いに助け合い、発展していくという相互扶助の精神に基づき運営されている協同組合組織金融機関です。

中小零細事業者や住民一人一人の顔が見えるきめの細かな取引を基本としており、常に組合員の事業の発展や生活の質の向上に貢献する為、組合員の利益を第一に考えることを基本としております。

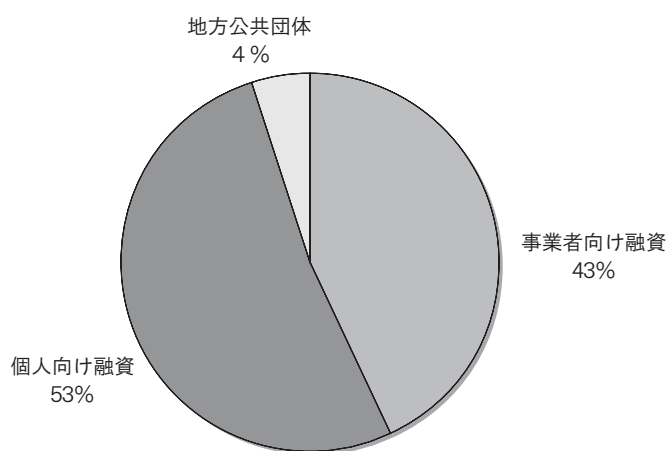
また、地域社会の一員として、当組合の経営資源を活用し、地域社会の生活の質や文化の向上に積極的に取り組んでおります。

これからも、組合員の豊かな暮らしづくりに奉仕するために、円滑な資金供給と金融サービスを提供していくことはもちろんのこと、文化的・社会的貢献活動を通じ、組合員の暮らしにうおいを与え、地元振興に積極的に資する、地域の金融機関として在り続けます。

### ■融資を通じた地域貢献

地元中小企業及び個人のお客様をはじめとする地域への円滑な資金供給を重要な使命と捉え、新商品の提供などを通じて、地域のお客様の資金ニーズにお応えします。

#### ●貸出金残高の内訳（平成17年3月末現在）



(単位：百万円)

貸出金残高	事業者向け融資	個人向け融資	地方公共団体
17,902	7,679	9,489	734

### ■創業・新規事業支援・個人向け支援への取組

当組合では、中小零細事業者や住民の資金ニーズにお応えする為、次のような商品を提供しております。

#### ○事業者向けとして

当組合制度資金として「景気対策特別資金」、経営改善資金として「ビジネスローンサポート」、新規創業資金として「チャレンジ2000」があります。16年度の実績は、158件 3億38百万円のご利用をいただきました。

また、地震対策資金として21件 40百万円のご利用をいただきました。

#### ○個人向けとして

住宅ローン、マイカーローン、教育ローン、ライフローン、カードローンがあります。更に生活改善資金として「ライフローンサポート」があります。

16年度の実績は、

住宅ローン	36件	3億82百万円
マイカーローン	56件	73百万円
教育・ライフローン等	36件	37百万円

のご利用をいただきました。

### ■経営改善支援への取組

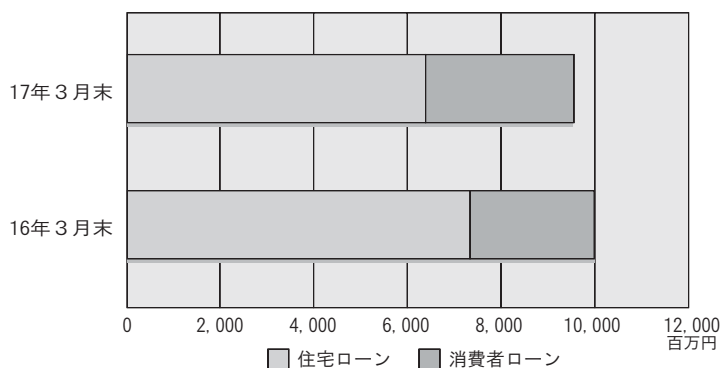
#### ○要注意先等のランクアップへの取り組み

当組合では、経営改善支援取組み先54の事業先に対し、経営改善指導や条件変更等の支援を行っており、平成16年度は、要注意先から正常先へ4先、要管理先から要注意先へ4先、実質破綻先から破綻懸念先へ1先の事業先がランクアップしております。

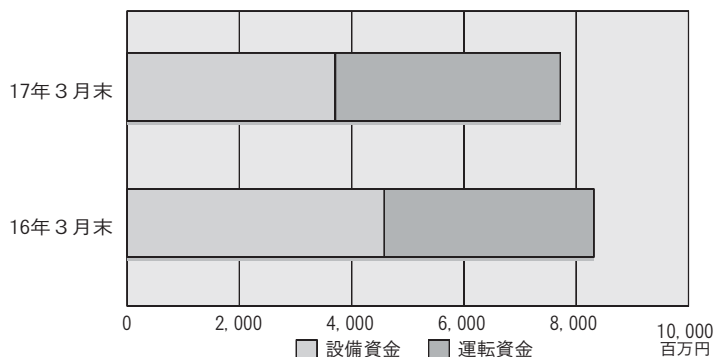
#### ○事業再生支援

当組合では、要注意先等のお取引先に対し、コンサルティング機能、情報提供機能等を活用して、経営改善指導や返済条件緩和により事業再生に向け取り組んでいます。

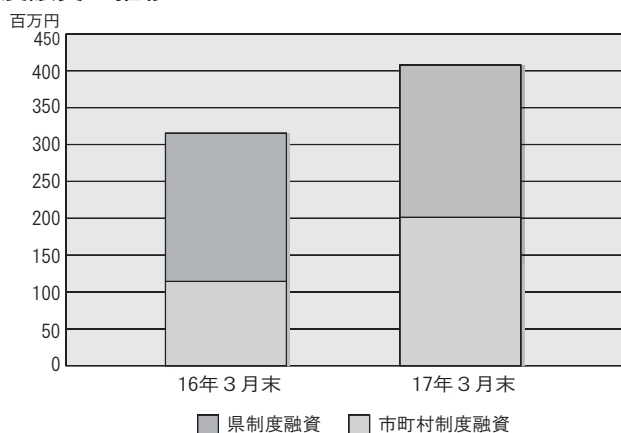
#### ●個人向け融資の内訳



#### ●事業者向け融資の内訳



#### ●制度融資の推移



## ■地域サービスの充実

### ●店舗・ATM等の設置数

店名	住所	電話番号	自動機ATM	ご利用時間
本部	〒949-6408 南魚沼郡塩沢町大字塩沢1221番地4	025-782-1201(代)		平日 午前8時45分から午後8時まで 土日・祝祭日 午前9時から午後7時まで
本店	〒949-6408 南魚沼郡塩沢町大字塩沢1221番地4	025-782-1151(代)	1台	
石打支店	〒949-6371 南魚沼郡塩沢町大字関1124番地1	025-783-2962(代)	1台	
五日町支店	〒949-7101 南魚沼市五日町387番地1	025-776-2691(代)	1台	
津南支店	〒949-8201 中魚沼郡津南町大字下船渡戊543番地3	025-765-3125(代)	1台	
小出郷支店	〒946-0076 魚沼市井口新田547番地15	025-792-7766(代)	1台	

### ●顧客の組織化とその活動状況

#### ◆後援会「信栄会」

本会は、当組合の業務の伸長を支援し、併せて会員の見識を高め、会員の生活の安定、会員相互の親睦への寄与および会員の経済社会における地位向上に資する事業を行うことを目的として設立し、事業として経済・経営に関する研究会、懇談会、親睦事業などを行っております。  
会員数は現在548名で、精力的に活動しております。

##### 《16年度年間行事の紹介》

平成16年5月19日～20日	本店信栄会「会員の親睦旅行・黒部立山アルペンルート方面のたび」実施
平成16年6月7日～8日	石打信栄会「会員の親睦旅行・犬吠崎方面のたび」実施
平成16年7月4日～5日	小出郷信栄会「会員の親睦旅行・富士五湖方面のたび」実施
平成16年8月1日	津南信栄会「会員家族のふれあいの集い」実施
平成16年8月28日	津南信栄会「ゴルフコンペ」実施
平成16年9月12日	四店舗合同信栄会共催「ゴルフコンペ」実施
平成16年9月19日	五日町信栄会「会員家族のふれあいの集い」実施
平成16年12月8日	石打信栄会「定期総会・忘年会」開催
平成17年1月24日	小出郷信栄会「定期総会・新年会」開催
平成17年1月25日	本店信栄会「定期総会・新年会」開催
平成17年2月18日	五日町信栄会「定期総会・新年会」開催
平成17年3月11日	津南信栄会「定期総会・新年会」開催

#### ◆年金友の会「よろこび」

当組合の年金友の会は、当組合で年金を受給しているお客さまを会員とし、趣味・文化・スポーツ・健康に関する活動を通じて、会員相互の親睦と仲間作りを進め、健康で明るく楽しい生活を過ごすため昭和63年6月に設立され、会員数は現在2,855名、活動としては旅行・昼食会・ゲートボール大会などを行っております。

##### 《16年度年間行事の紹介》

平成16年9月8日～9日	年金友の会「石打・津南合同企画「皇居参観のたび」実施 8日石打、9日津南
平成16年10月9日	年金友の会「本店・岩室温泉と弥彦神社参拝」実施

#### ◆しおしんレディースクイーン

当組合の女性専用商品「クイーン積金」をご契約のお客さまを会員とし、会員相互の親睦を図るため平成元年6月に設立され、会員数は現在1,928名、観劇・グルメ・ショッピングツアーなど行っております。

##### 《16年度年間行事の紹介》

平成16年10月3日	五店舗合同企画「宝塚観劇」実施
------------	-----------------

## ■文化的・社会的貢献に関する活動

当組合では、各月の3日を信用組合の日（「くみの日」）として、全店職員による公園や商店街のボランティア清掃を実施しているほか、青少年の健全育成のため塩沢町商工会との共催による第4回塩沢町商工会長杯・塩沢信用組合理事長杯「少年野球大会」を実施し、皆様からの暖かい応援を頂いております。

##### 《16年度年間行事の紹介》

平成16年6月～11月	（年6回）各月全店職員「ボランティア清掃」実施
平成16年6月3日	塩沢町商工会館「しんくみ融資相談会」実施
平成16年7月18日	信組・塩沢町商工会主催「第4回少年野球大会」実施
平成16年8月6日	大巻中学1年生職場体験

貸借対照表（資産）

※係数記載にあたって、単位未満は全て切捨て処理いたしております。

科 目	平成 15 年度	平成 16 年度
現 金	412,649	399,094
預 け 金	11,816,368	12,061,873
金 融 機 関 貸 付 等	0	0
全信組連短期資金	0	0
金融機関貸付金	0	0
買 入 手 形	0	0
コ ー ル ロ ー ン	0	0
買 入 金 銭 債 権	0	0
金 銭 の 信 託	0	0
商 品 有 価 証 券	0	0
商 品 国 債	0	0
商 品 地 方 債	0	0
商 品 政 府 保 証 債	0	0
その他の商品有価証券	0	0
有 価 証 券	2,762,990	3,034,200
国 債	204,370	622,550
地 方 債	0	0
短 期 社 債	0	0
社 債	1,301,980	1,121,848
株 式	310	310
そ の 他 の 証 券	1,256,330	1,289,492
貸 出 金	19,272,743	17,902,104
割 引 手 形	130,809	100,287
手 形 貸 付	1,923,083	1,709,263
証 書 貸 付	15,911,539	14,946,971
当 座 貸 越	1,307,310	1,145,580
外 国 為 替	0	0
外 国 他 店 預 け	0	0
外 国 他 店 貸	0	0
買 入 外 国 為 替	0	0
取 立 外 国 為 替	0	0
そ の 他 資 産	235,178	246,071
未 決 済 為 替 貸	2,711	1,644
全 信 組 連 出 資 金	87,000	87,000
商 工 中 金 出 資 金	14,910	14,910
前 払 費 用	0	0
未 収 収 益	127,205	139,220
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	0	0
先 物 取 引 差 金 勘 定	0	0
そ の 他 の 資 産	3,352	3,296
動 産 不 動 産	343,890	390,681
事 業 用 動 産	14,059	17,647
事 業 用 不 動 産	326,859	320,670
建 設 仮 勘 定	0	49,900
所 有 動 産 不 動 産	0	0
保 証 金 そ の 他	2,972	2,463
繰 延 税 金 資 産	100,289	127,390
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	0	0
債 務 保 証 見 返	210,518	177,028
貸 倒 引 当 金	▲ 660,695	▲ 570,572
一 般 貸 倒 引 当 金	▲ 70,892	▲ 27,901
個 別 貸 倒 引 当 金	▲ 589,803	▲ 542,670
そ の 他 の 引 当 金	0	0
合 計	34,493,933	33,767,872

◎財産目録は、貸借対照表と同一につき省略いたします。

貸借対照表（負債及び組合員勘定）

（単位：千円）

科 目	平成 15 年度	平成 16 年度
預 金 積 金	31,983,737	31,042,667
当 座 預 金	304,460	278,189
普 通 預 金	6,968,232	7,035,245
貯 蓄 預 金	133,008	119,918
通 知 預 金	0	0
定 期 預 金	19,595,067	19,314,170
定 期 積 金	4,805,579	4,258,590
そ の 他 の 預 金	177,388	36,553
譲 渡 性 預 金	0	0
借 用 金	0	0
借 入 金	0	0
当 座 借 越	0	0
再 割 引 手 形	0	0
売 渡 手 形	0	0
コ ー ル マ ネ ー	0	0
コ ー マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	0	0
外 国 為 替	0	0
外 国 他 店 預 り	0	0
外 国 他 店 借	0	0
売 渡 外 国 為 替	0	0
未 払 外 国 為 替	0	0
そ の 他 負 債	73,285	307,755
未 決 済 為 替 借	4,796	4,010
未 払 費 用	20,208	21,959
給 付 補 て ん 備 金	9,655	7,093
未 払 法 人 税 等	5,551	37,972
前 受 収 益	9,451	8,679
払 戻 未 済 金	2,033	644
職 員 預 り 金	17,265	17,567
先 物 取 引 受 入 証 拠 金	0	0
先 物 取 引 差 金 勘 定	0	0
借 入 商 品 債 券	0	0
借 入 有 価 証 券	0	0
そ の 他 の 負 債	4,322	209,830
賞 与 引 当 金	27,352	18,557
退 職 給 付 引 当 金	98,695	94,290
特 別 法 上 の 引 当 金	9,675	17,080
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金	0	0
証 券 取 引 責 任 準 備 金	0	0
繰 延 税 金 負 債	0	0
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	0	0
債 務 保 証	210,518	177,028
負 債 計	32,403,263	31,657,379
組 合 員 勘 定	2,090,670	2,110,492
出 資 金	377,344	403,087
普 通 出 資 金	377,344	403,087
優 先 出 資 金	0	0
資 本 剰 余 金	0	0
資 本 準 備 金	0	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0
利 益 剰 余 金	1,631,400	1,662,943
利 益 準 備 金	302,235	350,235
特 別 積 立 金	1,206,130	1,254,156
(うち目的積立金)	(114,071)	(137,097)
当 期 未 処 分 剰 余 金	123,035	58,552
当 期 純 利 益	110,674	42,434
前 期 繰 越 金	12,360	16,118
株 式 等 評 価 差 額 金	81,926	44,462
合 計	34,493,933	33,767,872
☆ 参 考 : 員 外 預 金 比 率	12.78%	13.05%

# 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 15 年度	平成 16 年度
経 常 収 益	768,885	883,013
資 金 運 用 収 益	654,589	650,713
貸 出 金 利 息	549,857	518,746
預 け 金 利 息	72,307	77,917
金融機関貸付等利息	0	0
全信組連短期資金利息	0	0
金融機関貸付利息	0	0
買入手形利息	0	0
コールローン利息	0	0
有価証券利息配当金	26,582	48,456
金利スワップ受入利息	0	0
その他の受入利息	5,841	5,593
役 務 取 引 等 収 益	37,114	38,024
受入為替手数料	21,814	21,284
その他の受入手数料	15,299	16,740
その他の役務取引等収益	0	0
そ の 他 業 務 収 益	34,677	151,949
外国為替売買益	0	0
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	22,963	147,249
国債等債券償還益	0	915
その他の業務収益	11,713	3,784
そ の 他 経 常 収 益	42,503	42,326
株 式 等 売 却 益	41,358	41,824
金銭の信託運用益	0	0
その他の経常収益	1,145	501
経 常 費 用	699,831	810,447
資 金 調 達 費 用	24,789	20,893
預 金 利 息	19,093	16,655
給付補てん備金繰入額	5,608	4,158
譲渡性預金利息	0	0
借 用 金 利 息	0	0
コマーシャル・ペーパー利息	0	0
金利スワップ支払利息	0	0
その他の支払利息	88	79
役 務 取 引 等 費 用	59,199	68,882
支払為替手数料	5,959	6,155
その他の役務取引等費用	53,239	62,727
そ の 他 業 務 費 用	5,113	282
外国為替売買損	0	0
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	2,567	0
国債等債券償還損	71	220
国債等債券償却	0	0
その他の業務費用	2,474	62
経 費	519,643	475,482
人 件 費	357,426	312,855
物 件 費	157,363	157,472
税 金	4,853	5,153
そ の 他 経 常 費 用	91,086	244,905
貸倒引当金繰入額	72,278	166,068
貸 出 金 償 却	12,138	10,774
株 式 等 売 却 損	0	0
株 式 等 償 却	0	0
金銭の信託運用益	0	0
その他資産償却	764	509
その他の経常費用	5,904	67,553
経 常 利 益	69,053	72,565

科 目	平成 15 年度	平成 16 年度
特 別 利 益	0	969
動 産 不 動 産 処 分 益	0	41
償 却 債 権 取 立 益	0	0
金融先物取引責任準備金取崩額	0	0
証券取引責任準備金取崩額	0	0
その他の特別利益	0	926
特 別 損 失	370	1,548
動 産 不 動 産 処 分 損	370	1,548
金融先物取引責任準備金繰入額	0	0
証券取引責任準備金繰入額	0	0
その他の特別損失	0	0
税 引 前 当 期 純 利 益	68,682	71,987
法人税、住民税及び事業税	6,034	39,821
法 人 税 等 調 整 額	▲ 48,026	▲ 10,268
当 期 純 利 益	110,674	42,434
前 期 繰 越 金	12,360	16,118
特 別 積 立 金 取 崩 額	0	0
当 期 未 処 分 剰 余 金	123,035	58,552

## ■監査の状況

当組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の5に規定する「特定信用組合」に該当していません。従いまして「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」「附属明細書」等については、当組合監事による監査を受けております。

次ページに貸借対照表ならびに損益計算書に関連する決算処理に対する説明事項を掲載しております。



## 貸借対照表の注記事項

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法を、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法を、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については、移動平均法による原価法を、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法によりおこなっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

3. 事業用不動産は、それぞれ次のとおり減価償却しております。  
事業用不動産……定率法を採用し、税法基準の償却率による。但し平成10年度の法人税法改正にともない、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用し税法基準の償却率による。  
事業用資産……定率法を採用し、税法基準の償却率による。  
その他……税法の定める方法による。
4. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに、貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する額は、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当しております。破綻懸念先債権に相当する債権については債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引当しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当しております。

全ての債権は資産の自己査定基準書に基づき、営業店関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

5. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。  
なお、当組合は複数事業主（信用組合等）により設立された企業年金制度（総合型厚生年金基金）を採用しております。当該企業年金制度における当組合の年金資産は769百万円であります。
7. 消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。
8. 貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権の額並びにその合計額は以下の通りであります。

破綻先債権額	133,506千円	担保・保証付与信額	1,352,259千円…(B)
延滞債権額	1,576,935千円	個別貸倒引当金残高	542,670千円…(C)
3ヵ月以上延滞債権額	0千円		
貸出条件緩和債権額	763,300千円	要注意貸出金総額	
リスク管理債権総額	2,473,742千円…(A)	(A)-(B)-(C)=578,812千円	

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込が無いものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものです。

9. 動産不動産の減価償却累計額 422百万円  
10. 出資1口当たりの当期利益 105円27銭

11. 理事及び監事に対する金銭債権総額 508百万円  
12. 出資1口当たりの純資産額 5,235円82銭  
13. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、A T M（現金自動入金機）、営業車両（20台）についてリース契約により使用しています。  
14. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「その他の証券」が含まれております。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	597百万	622百万	25百万	25百万	—
社債	1,101百万	1,122百万	21百万	21百万	—
その他の証券	1,272百万	1,290百万	18百万	28百万	10百万
計	2,970百万	3,034百万	64百万	74百万	10百万

なお、上記の評価差額から繰延税金負債19百万円を差し引いた額44百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

15. 当期中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりであります。

	売却原価	売却額	売却損益	売却理由
その他の証券	100百万	100百万	0百万	入替取得の為

16. 当期中に満期保有目的の債券2,012百万円を、「金融商品に係る実務指針」にのっとり、保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による損益への影響はありません。

17. 当期中に売却したその他有価証券は次の通りであります。

売却額	売却益	売却損
2,660百万円	189百万円	—

18. その他有価証券のうち満期がある債券の期間毎の償還予定額は次の通りであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	—	—	622百万	—
社債	300百万	407百万	415百万	—
その他の証券	—	—	100百万	791百万
合計	300百万	407百万	1,137百万	791百万

19. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、4,839百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組合が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額することができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

20. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てしております。なお、この引当金は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の3の5」に基づく引当金であります。

## 損益計算書の注記事項

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	平成15年度	平成16年度
当 期 未 処 分 剰 余 金	123,035	58,552
当 期 純 利 益	110,674	42,434
前 期 繰 越 金	12,360	16,118
特 別 積 立 金 取 崩 額	25,000	0
う ち 経 営 改 善 積 立 金	0	0
う ち 50 周 年 記 念 事 業 積 立 金	25,000	0
剰 余 金 処 分 額	131,916	41,914
利 益 準 備 金	48,000	20,000
出 資 対 する 配 当 金	10,890	11,645
(出 資 対 する 配 当 率)	(年 3 % の 割 合)	(年 3 % の 割 合)
特 別 積 立 金	73,026	10,268
(う ち 経 営 改 善 積 立 金)	(48,026)	(10,268)
次 期 繰 越 金	16,118	16,638

## 粗利益

(単位：千円)

科 目	平成15年度	平成16年度
資 金 運 用 収 益	654,589	650,713
資 金 調 達 費 用	24,789	20,893
資 金 運 用 収 支	629,800	629,820
役 務 取 引 等 収 益	37,114	38,024
役 務 取 引 等 費 用	59,199	68,882
役 務 取 引 等 収 支	▲ 22,084	▲ 30,858
そ の 他 業 務 収 益	34,677	151,949
そ の 他 業 務 費 用	5,113	282
そ の 他 業 務 収 支	29,564	151,667
業 務 粗 利 益	637,279	750,627
業 務 粗 利 益 率	1.86 %	2.19 %

(注) 業務粗利益率=業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

## 業務純益

(単位：千円)

項 目	平成15年度	平成16年度
業 務 純 益	128,673	318,135

## 自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項 目	平成15年度	平成16年度
基 本 的 項 目 (A)	1,997,853	2,054,385
う ち 出 資 金	377,344	403,087
補 完 的 項 目 対 象 額 (B)	70,892	27,901
(C) + (D) + (E)		
再 評 価 と 再 評 価 の 直 前 の 帳 簿 価 格 の 差 額 の 45 % (C)	0	0
一 般 貸 倒 引 当 金 (D)	70,892	27,901
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等 (E)	0	0
補 完 的 項 目 (F)	70,892	27,091
控 除 項 目 (G)	0	0
自 己 資 本 額 (H)	2,068,745	2,082,286

(注) 平成9年度大蔵省告示第192号に基づいて算出した数値を記載しております。

## 経費の内訳

(単位：千円)

科 目	平成15年度	平成16年度
人 件 費	357,426	312,855
報 酬 給 料 手 当	292,391	268,512
賞 与 引 当 金 純 繰 入 額	1,498	▲ 8,794
退 職 給 付 費 用	29,877	20,240
社 会 保 険 料 等	33,659	32,897
物 件 費	157,363	157,472
事 務 費	76,194	77,577
動 産 不 動 産 費	15,303	20,590
事 業 費	18,350	13,258
人 事 厚 生 費	6,108	4,815
預 金 保 険 料	25,500	26,472
動 産 不 動 産 償 却 費	15,905	14,759
税 金	4,853	5,153
経 費 合 計	519,643	475,482

## 役務取引の状況

(単位：千円)

科 目	平成15年度	平成16年度
役 務 取 引 等 収 益	37,114	38,024
受 入 為 替 手 数 料	21,814	21,284
そ の 他 の 受 入 手 数 料	15,299	16,740
そ の 他 の 役 務 取 引 等 収 益	0	0
役 務 取 引 等 費 用	59,199	68,882
支 払 為 替 手 数 料	5,959	6,155
そ の 他 の 支 払 手 数 料	33,422	39,718
そ の 他 の 役 務 取 引 等 費 用	19,817	23,008

## 受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成15年度	平成16年度
受 取 利 息 の 増 減	▲ 36,911	▲ 3,876
支 払 利 息 の 増 減	▲ 2,796	▲ 3,896



# 経理・経営内容

## 主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
経 常 収 益	866,560	772,902	769,067	768,885	883,013
経 常 利 益	8,751	▲6,823	▲8,820	69,053	72,565
当 期 純 利 益	3,871	14,438	▲68,003	110,674	42,434
預 金 積 金 残 高	30,304,474	30,340,433	31,713,066	31,983,737	31,042,667
貸 出 金 残 高	21,027,484	20,561,965	19,845,827	19,272,743	17,902,104
有 価 証 券 残 高	790,721	1,412,796	1,509,933	2,762,990	3,034,200
総 資 産 額	32,521,824	32,538,857	33,810,632	34,283,415	33,590,844
純 資 産 額	1,913,300	1,941,076	1,884,127	2,090,670	2,110,492
自己資本比率(単体)	10.88%	11.72%	11.44%	12.31%	13.13%
出 資 総 額	310,486	326,764	353,354	377,344	403,087
出 資 口 数	310,486	326,764	353,354	377,344	403,087
出資に対する配当金	8,977	9,498	10,047	10,890	11,645
職 員 数	58人	56人	54人	53人	51人

(注) 1. 残高係数は、期末日現在を記載。なお、総資産額には、債務保証見返りを合せておりません。

2. 自己資本比率(単体)については、協同組合による金融事業に関する法律施行規則附則第2条第2項の規程により、平成9年度からの記載としております。なお、当組合は関連会社等の保有はありません。

## 資金運用勘定・調達勘定の平均残高 (単位：百万円、%)

科 目	年度	平均残高	利息	利回%	
資 金 運 用 勘 定	15年度	34,193	654	1.91	
	16年度	34,137	650	1.90	
	うち貸出金	15年度	19,367	549	2.83
		16年度	18,244	518	2.84
	うち預け金	15年度	12,488	72	0.57
		16年度	12,458	77	0.62
	うち金融機関貸付等	15年度	0	0	0
		16年度	0	0	0
	うち有価証券	15年度	2,236	26	1.18
		16年度	3,332	48	1.45
資 金 調 達 勘 定	15年度	32,181	24	0.07	
	16年度	32,255	20	0.06	
	うち預金積金	15年度	32,167	24	0.07
		16年度	32,239	20	0.06
	うち借入金	15年度	0	0	0
		16年度	0	0	0

## 総資産利益率 (単位：%)

(単位：%)

区 分	平成15年度	平成16年度
総資産経常利益率	0.20	0.21
総資産当期純利益率	0.32	0.12

(注) 総資産経常(当期)利益率=経常(当期純)利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

## 先物取引の時価情報 (単位：百万円)

(単位：百万円)

区 分	平成15年度			平成16年度		
	契約額	時価	差損益	契約額	時価	差損益
金 利	売 建					
	買 建					
債 券	売 建					
	買 建					
合 計	売 建					
	買 建					
	差引計					

(注) 当組合は、現在取引を行っておりません。

## オフバランス取引の状況 (単位：百万円)

(単位：百万円)

項 目	平成15年度		平成16年度	
	契約金額 想定元本額	与信相当額	契約金額 想定元本額	与信相当額
金利スワップ				
通貨スワップ				
先物外国為替取引				
金利オプション(買)				
通貨オプション(買)				
その他金融派生商品				
合 計				

(注) 当組合は、現在取引を行っておりません。

## 総資金利鞘等 (単位：%)

(単位：%)

区 分	平成15年度	平成16年度
資金運用利回(A)	1.91	1.90
資金調達原価率(B)	1.69	1.53
総資金利鞘(A-B)	0.22	0.37

## その他業務収益の内訳 (単位：千円)

科 目	平成15年度	平成16年度
外国為替売買益	0	0
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	22,963	147,249
国債等債券償還益	0	915
その他の業務収益	11,713	3,784
その他業務収益計	34,677	151,949

## 有価証券、金銭の信託等の取得価格 又は契約価格、時価及び評価損益 (単位：百万円)

種類	年度	取得価格(A)	時価(B)	評価損益(B)-(A)
有 価 証 券	平成15年度	2,643	2,767	124
	平成16年度	2,970	3,034	64
金 銭 の 信 託	平成15年度	/	/	/
	平成16年度	/	/	/
デリバティブ等 商 品	平成15年度	/	/	/
	平成16年度	/	/	/

(注)

1. 有価証券、金銭の信託は、上場有価証券については決算日の時価、非上場有価証券については価格等の算定が可能なもの(店頭売買有価証券については証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については証券業協会が公表する公社債店頭気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格)については時価相当額、その他のものは帳簿価格です。
2. デリバティブ等商品とは、預金等と協同組合による金融事業に関する法律施行規則第5条の7第5項各号に掲げる取引(金融先物取引、先物外国為替取引、有価証券デリバティブ取引等)を組合わせた商品です。

## 一店舗当たりの預金及び貸出金残高 (単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
1店舗当たりの預金残高	6,396	6,208
1店舗当たりの貸出金残高	3,854	3,580

## 職員1人当たりの預金及び貸出金残高 (単位：百万円)

区 分	平成15年度	平成16年度
職員1人当たりの預金残高	603	608
職員1人当たりの貸出金残高	363	351

## 預貸率及び預証率 (単位：%)

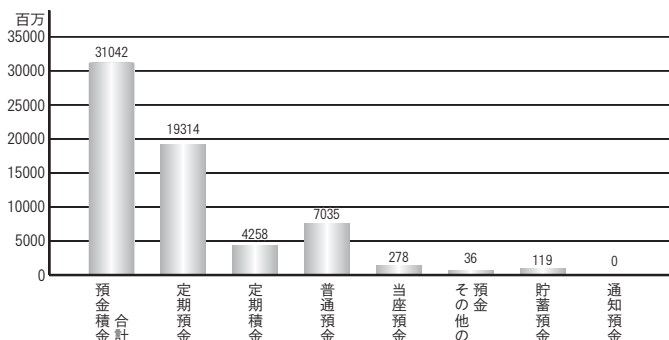
区 分		平成15年度	平成16年度
預 貸 率	期末残高	60.25	57.66
	期中平残	60.20	56.59
預 証 率	期末残高	8.63	9.77
	期中平残	6.95	10.33

## 資金調達

### 預金種目別平均残高 (単位：百万円、%)

科 目	平成15年度		平成16年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	7,408	23.03	7,973	24.73
定 期 性 預 金	24,717	76.84	24,163	74.95
譲 渡 性 預 金	0	0	0	0
そ の 他 の 預 金	41	0.13	102	0.32
合 計	32,167	100.00	32,239	100.00

### 16年度・預金科目別構成グラフ



### 預金者別預金残高 (単位：百万円、%)

区 分	平成15年度		平成16年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	28,160	88.00	27,939	90.00
法 人	3,823	12.00	3,103	10.00
一般法人	3,265	10.20	3,046	9.80
金融機関	23	0.10	6	0.00
公 金	533	1.70	50	0.20
合 計	31,983	100.00	31,042	100.00

### 財形貯蓄預金残高 (単位：千円)

項 目	平成15年度	平成16年度
財形貯蓄残高	39,653	38,485

## 資金運用

### 貸出金種類別平均残高

(単位：千円、%)

科 目	平成15年度		平成16年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割引手形	146,025	0.75	120,543	0.66
手形貸付	2,051,323	10.59	1,814,523	9.95
証書貸付	15,781,741	81.49	15,058,343	82.54
当座貸越	1,388,438	7.17	1,251,204	6.86
合 計	19,367,529	100.00	18,244,614	100.00

### 有価証券種類別平均残高

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度		平成16年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	273,306	12.22	639,269	19.18
地 方 債	0	0.00	0	0.00
社 債	1,325,116	59.26	1,226,498	36.80
株 式	310	0.01	310	0.01
その他の証券	637,401	28.50	1,466,462	44.00
貸付有価証券	0	0.00		
合 計	2,236,134	100.00	3,332,540	100.00

### 貸出金業種別残高・構成比

(単位：千円、%)

業 種 別	平成15年度		平成16年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	373,208	1.93	405,418	2.26
農 業	91,592	0.47	123,990	0.69
林 業	844	0.00	298	0.00
漁 業	0	0.00	3,600	0.02
鉱 業	0	0.00	0	0.00
建 設 業	1,648,591	8.55	1,549,639	8.65
電気・ガス・熱供給・水道業	16,646	0.08	27,449	0.15
情報通信業	0	0.00	14,612	0.08
運 輸 業	113,351	0.58	148,806	0.83
卸売・小売業	1,241,761	6.44	1,130,547	6.31
金融・保険業	7,113	0.03	4,966	0.02
不 動 産 業	123,282	0.63	121,125	0.67
各種サービス業	4,687,096	24.31	4,143,513	23.14
その他の産業	5,400	0.02	4,800	0.02
小 計	8,308,889	43.11	7,678,768	42.89
地方公共団体	1,009,000	5.23	734,575	4.10
雇用・能力開発機構等	0	0.00	0	0.00
個人(住宅・消費・納税資金等)	9,954,853	51.73	9,488,760	53.06
合 計	19,272,743	100.00	17,902,104	100.00

### 貸出金使途別残高

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度		平成16年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	7,485,701	38.84	6,300,723	35.20
設 備 資 金	11,787,041	61.16	11,601,380	64.80
合 計	19,272,743	100.00	17,902,104	100.00

### 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度		平成16年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消 費 者 ロ ー ン	1,570,379	19.66	1,448,247	18.58
住 宅 ロ ー ン	6,419,149	80.34	6,345,769	81.42
合 計	7,989,528	100.00	7,794,016	100.00

### 貸出金担保別残高

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度		平成16年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
当組合預金積金	2,053,109	10.65	1,637,866	9.15
有 価 証 券	0	0.00	0	0.00
動 産 ・ 不 動 産	12,112,579	62.85	11,435,293	63.88
そ の 他	0	0.00	0	0.00
小 計	14,165,688	73.50	13,073,160	73.03
信用保証協会・信用保険	2,183,382	11.33	2,181,274	12.18
保 証	1,914,671	9.93	1,913,094	10.69
信 用	1,009,000	5.24	734,575	4.10
合 計	19,272,743	100.00	17,902,104	100.00

### 貸倒引当金の内訳

(単位：千円)

区 分	平成15年度		平成16年度	
	金 額	増減額	金 額	増減額
一般貸倒引当金	70,892	▲ 11,037	27,901	▲ 42,991
個別貸倒引当金	589,803	▲ 289,799	542,670	▲ 47,133
貸倒引当金合計	660,695	▲ 300,836	570,572	▲ 90,123

### 貸出金償却

(単位：千円)

項 目	平成15年度	平成16年度
貸出金償却額	12,138	10,774

## リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

リスク管理債権は、平成10年に施行され「金融システム改革法」に基づいて平成11年3月期より開示しております。  
作成に当たっては、貸出資産の自己査定債務者区分を基準として集計しており、「自己査定による債務者区分」と「金融再生法に準じた債権区分」及び「金融システム改革法に基づくリスク管理債権」の関係を一覧表にして表記いたしましたのでご参照ください。

### I. 自己査定と金融再生法に基づく開示債権並びに管理債権との関係

自己査定による 債務者区分	金融再生法に準じた債権区分 (貸出金とその他債権を合算しております)		金融システム改革法に基づく リスク管理債権	自己査定の 分類区分の範囲				当組合償却引当概要
	(貸出金)	※(その他債権)	(貸出金のみ)	I	II	III	IV	
破綻先	破綻更生債権及び これらに準ずる債権	同左	破綻先債権	○	○	○	○	III・IV分類に対して 100%の引当
実質破綻先			延滞債権	○	○	○	—	
破綻懸念先	危険債権	同左	3ヵ月以上延滞債権	○	○	—	—	III分類に対する毀損 率により算出し引当
要 注 意 先	要管理債権	要管理債権	貸出条件緩和債権	○	○	—	—	債権額に対する毀損 率により算出し引当
	その他の要注意先		正 常 債 権		○	○	—	—
正 常 先				○	—	—	—	

※その他債権とは、当該債務者に対する未収利息・仮払金・債務保証見返等の債権をいいます。

### II. 「リスク管理債権および同債権に対する保全額の状況」

平成17年3月末

(単位：千円)

区	分	貸出残高 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保 全 率 (B+C)/A
破綻先債権	平成15年度	192,879	85,076	107,803	100.00%
	平成16年度	133,506	48,874	84,632	100.00%
延滞債権	平成15年度	1,716,081	1,155,488	482,000	95.42%
	平成16年度	1,576,935	890,357	458,038	85.50%
3ヵ月以上延滞債権	平成15年度	27,453	19,212	1,639	75.95%
	平成16年度	0	0	0	0.00%
貸出条件緩和債権	平成15年度	1,026,405	570,485	61,296	61.55%
	平成16年度	763,300	413,027	22,219	57.02%
合 計	平成15年度	2,962,820	1,830,263	652,739	83.80%
	平成16年度	2,473,742	1,352,259	564,890	77.49%

※リスク管理債権については、総与信(貸出金等関連する債権)のうち貸出金のみを算出し表記したものです。

(注)

- 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立又は弁済の見込みが無いものとして未収利息計上しなかった貸出金(貸出償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ.会社更生法等の規定による更正手続開始の申立てがあった債務者、ロ.民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ.破産法の規定による破産の申立てがあった債務者、二.商法の規定による整理開始又は特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ.手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
- 「延滞債権」とは、上記1.及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として、利息の支払を猶予したもの以外の未収利息不計上貸出金です。
- 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金(上記1.および2.を除く)です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1.～3.を除く)です。
- 「担保・保証等(B)」は、「リスク管理債権総額(A)」における自己査定に基づく担保の処分可能見込み額及び保証による回収が可能と認められる額です。
- 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。

### Ⅲ. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額の状況

平成17年3月末

(単位：千円)

区 分	年度別	債 権 額 ( A )	担保・保証等 ( B )	貸倒引当金 ( C )	保全額 (D)=(B)+(C)	保 全 率 (D) / (A)	貸倒引当金引当率 (C) / (A-B)
破産更生債権及びこれら に 準 ず る 債 権	15年度	1,150,354	642,695	507,658	1,150,354	100.00%	100.00%
	16年度	650,330	336,381	313,948	650,330	100.00%	100.00%
危 険 債 権	15年度	760,890	600,153	82,144	682,297	89.67%	51.11%
	16年度	1,062,246	604,985	228,722	833,707	78.48%	50.01%
要 管 理 債 権	15年度	1,053,858	589,697	62,936	652,633	61.92%	13.55%
	16年度	763,300	419,077	22,405	441,482	57.83%	6.50%
不 良 債 権 計	15年度	2,965,103	1,832,546	652,739	2,485,285	83.81%	57.63%
	16年度	2,475,877	1,360,444	565,076	1,925,520	77.77%	50.65%
正 常 債 権	15年度	16,550,763					
	16年度	15,634,131					
合 計	15年度	19,515,866					
	16年度	18,110,009					

(注)

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りがでない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

### Ⅳ. 自己査定による総与信の債務者区分に基づく各債権額の詳細及び引当金内訳

平成17年3月末

(単位：千円)

債務者区分別債権	I 分類額	II 分類額	III 分類額	IV 分類額	債務者区分計	一般・個別貸倒引当金	
① 破綻先債権額	0	48,874	16,711	67,920	133,506	84,632	
② 実質破綻先債権額	31	287,476	64,117	165,198	516,823	229,315	
③ 破綻懸念先債権額	2,359	602,625	457,261	0	1,062,246	228,722	
④ 要 注 意 先	要管理先債権額	1,830	767,865	0	0	769,695	22,405
	その他要注意先債権額	130,637	637,528	0	0	768,166	3,518
⑤ 正 常 先 債 権 額	14,859,570	0	0	0	14,859,570	1,977	
総 与 信 額	14,994,430	2,344,368	538,090	233,119	18,110,009	570,572	

## リスク管理体制

金融の自由化の進展にともない、金融業務は多様化、高度化しており、信用リスクをはじめとして市場リスク、事務リスク等さまざまなリスクが経営に重大な影響をおよぼす機会が増えてきております。

当組合では、経営の健全性確保の観点から金融機関を取り巻く環境の変化に適切に対応できるように、リスク管理態勢の整備を図り、収益の安定化と資本の充実に努力してまいります。

### 信用リスク管理

信用リスクとは、取引先の諸事情により貸出金の元金や利息が、回収できなくなるリスクをいいます。

現在の環境では、信用リスクが年々ますます増大している現状であります。そうした中において、当組合では、信用リスク管理を強化するため、貸出審査において営業店および本部の審査部門をそれぞれ独立した、融資審査体制の一層の充実と健全な融資審査に努めております。

また、与信取り扱い管理に関する研修会等を実施、あるいは参加し、人材育成に努めております。

なお、融資に当っては、特定の業種や取引先に過度に偏重・集中せずバランスの取れた小口多数主義を基本として、資産の健全化に努めております。

### 市場リスク管理

市場リスクとは、市場の金利変動や価格変動、為替相場の変動に伴うリスクを指し以下のリスクをいいます。

- ①金利変動リスク：資産・負債の金利変動に伴うリスク
- ②価格変動リスク：株式や債券などの価格変動がもたらすリスク
- ③為替変動リスク：為替相場の変動にともなうリスク

金融機関の資金運用と調達構造は、市場の変動に影響を受けやすくなってきていますので、適切な管理と対応が重要となっております。当組合では、資金運用基準規程の制定や毎月内部において保有有価証券や資金運用の状況について協議検討しております。

なお、保有資産のうち有価証券は別記金額の運用であり社債・国債を中心とした元本保証の債券類の保有でありますので、これらの市場リスクは少ない状況となっております。

### 事務リスク管理

事務リスクとは、事務ミスや不正などの発生により利益や信用が失われるリスクをいいます。

事務リスク管理態勢につきましては、ミス等の発生を未然に防ぐため、体制面の強化と内部牽制機能の充実に努めております。そのため、監査室において年1回以上の定期的な本部・営業店の臨店監査を実施し、また営業店では毎月1回自店検査を実施し、相互牽制を図りながら適切な業務の運営に取り組むほか、お客様からの苦情の早期対応や事故の未然防止に万全を期しております。

## 法令等遵守体制（コンプライアンス）

金融機関が公共的使命と社会的責任を果たすことは重要な責務であります。そのためにあらゆる法令やルールを遵守して、社会的規範に決してもとることのない、公正な業務運営を行う体制作りが強く求められております。

当しおしんは、全役職員が法令等の遵守を常に心がける企業風土を醸成するために、コンプライアンス体制の整備を積極的に行っております。

コンプライアンス担当者を本部・営業店に配属するとともに、行動基準の手引書とする「コンプライアンス・マニュアル」と「行動指針」等を制定し、それを実践して行くために、全役職員を対象に各階層別研修・啓蒙活動を実施しております。

また、今後毎年コンプライアンス・プログラムの見直しを進め、体制の構築に向けての重要課題と位置付けし、積極的に取組み、地域の皆様に対し、誠実かつ公平な業務運営を通じてさらなる信頼を確保し維持できるよう、引き続き法令遵守を徹底するための管理体制を確立してまいります。

### 当組合のコンプライアンスの基本方針

- ①「しおしん」は、法令等遵守態勢を経営の基本方針の一つとして位置づけております。
- ②「しおしん」のもつ公共的使命を常に自覚し、責任ある健全な業務運営の遂行に努めております。
- ③「しおしん」は、創意と工夫を生かした金融及び非金融サービスの提供を通じて、地域社会の発展に貢献することに努めております。
- ④「しおしん」は、法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範に決してもとることのない、公正な業務運営に心掛けております。
- ⑤「しおしん」は社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的な勢力には、これを断固として排除しております。
- ⑥「しおしん」は経営情報の積極的かつ公平な開示をはじめとして、広く地域社会とのコミュニケーションを大切にしております。

## 総代および総代会の機能等について

信用組合の運営のための最高議決機関は総会ですが、組合員数が多い場合は、これに代わる総代会の制度が認められています。

組合員の総数が200人を超える組合は、定款の定めるところにより、総会に代わる総代会を設けることが出来ます。

当組合も組合員総数1万人を超える信用組合であるために定款の定めにより、総会に代わる総代会を開催しています。

通常総代会は毎年6月に開催するほか、必要に応じて臨時総代会を開催します。

なお、総代会は組合員の代表である「総代」で構成されております。

組合員の代表である「総代」は、当組合の定款および総代選挙規程の定めにより選出されます。

組合員の選挙権は出資の額に関係なく、一人一票と決められております。

当組合の定款では、「総代」の任期は3年、「総代」の定数は100人以上120人以内と定めています。

### ○ガバナンスの強化

組合員の代表である総代の機能を強化し、組合員の声を経営に反映させる仕組みを整備し、情報開示の充実と懇話会等の活用により、地域の声を聞き、その声にお応えできる組合経営に努めます。

#### (1)総代の機能を強化するために次の具体的施策を実施します。

- ①. 総代地区懇話会の定期的開催と内容の充実を図り総代の機能を強化する
- ②. 総代選考基準の公表により透明性を図り公正な選挙を実施する
- ③. 組合員の構成を参考に、個人勤労者および女性の代表としての総代を選任する
- ④. 組合員の年代構成を参考に、総代の年代別構成を検討する

# 総代選考委員の選任と委嘱について

17年6月23日の通常総代会において、総代の機能を強化するために総代選考委員を選出しました。

[任 期] 平成17年6月より18年6月まで

[委 員] 次の方々を「総代選考委員」として選任し委嘱しました。

[本店・地区]	[石打支店・地区]	[五日町支店・地区]	[津南支店・地区]	[小出郷支店・地区]
委員長 柳川 正己 様	委員長 武淵 義三 様	委員長 山田 了 様	委員長 高橋 丑蔵 様	委員長 星 充男 様
副委員長 北村 顕孝 様	副委員長 山本 利夫 様	副委員長 奥村 良介 様	副委員長 石原 一男 様	副委員長 岡部 誠 様
桑原 保夫 様	志田 正雄 様	山田 信之 様	村山 巳三郎 様	内田 幹夫 様
田村 正治 様	阿部 保幸 様	奥村 邦夫 様	草津 進 様	瀬下 賢一 様
桐生 厚義 様	外谷 光雄 様	中澤 一博 様	涌井 好一 様	桐生 征昭 様

## 総代のご紹介

- 当組合の「総代」は、平成17年6月現在112名です。
- 平均年齢は62歳10ヵ月、平均在任期間は12年5ヵ月です。

### 平成16年度総代名簿

(平成17年6月現在)

店名	選挙区	氏名	住所		
本店		柳川 正己	新潟県南魚沼郡塩沢町塩沢44		
		桑原 功	新潟県南魚沼郡塩沢町塩沢1330-2		
		佐藤 勝市	新潟県南魚沼郡塩沢町塩沢1325-7		
		高野 藤三郎	新潟県南魚沼郡塩沢町塩沢309-7		
		鈴木 幸弥	新潟県南魚沼郡塩沢町塩沢191		
		井口 晴一	新潟県南魚沼郡塩沢町塩沢1188		
		宮 大助	新潟県南魚沼郡塩沢町塩沢188-5		
		高橋 信勝	新潟県南魚沼郡塩沢町塩沢850-14		
		中島 清志	新潟県南魚沼郡塩沢町塩沢95		
		鬼頭 正光	新潟県南魚沼郡塩沢町塩沢1447-3		
		田村 進	新潟県南魚沼郡塩沢町中476		
		田村 敬雄	新潟県南魚沼郡塩沢町中622		
		飯酒 益政種	新潟県南魚沼郡塩沢町天野沢202-7		
		高野 延夫	新潟県南魚沼郡塩沢町思川212		
		笹岡 正明	新潟県南魚沼郡塩沢町上十日町251		
		阿部 秀明	新潟県南魚沼郡塩沢町竹俣新田51		
		阿部 勝	新潟県南魚沼郡塩沢町樺野沢84		
		桑原 保夫	新潟県南魚沼郡塩沢町吉里3-1		
		田村 誠	新潟県南魚沼郡塩沢町五郎丸315-乙		
		高橋 喜一	新潟県南魚沼郡塩沢町中野23-1		
		上村 忠作	新潟県南魚沼郡塩沢町大木六第298-8		
		舘野 丈吉	新潟県南魚沼郡塩沢町大木六新田26		
		田村 正治	新潟県南魚沼郡塩沢町大木六610		
		北村 顕孝	新潟県南魚沼郡塩沢町長崎400-5		
		木暮 勝利	新潟県南魚沼郡塩沢町三郎丸128		
		見留 光夫	新潟県南魚沼郡塩沢町長崎2421-5		
		山田 幸男	新潟県南魚沼郡塩沢町長崎3425-乙		
		大塚 常作	新潟県南魚沼郡塩沢町早川169-2		
		根津 賢誓	新潟県南魚沼市西泉田543		
		中林 文夫	新潟県南魚沼市六日町2024		
		青木 賢一	新潟県南魚沼市大月1699		
		北村 光雄	新潟県南魚沼市東泉田164-2		
		桐生 厚義	新潟県南魚沼市六日町442-6		
		丸山 忠義	新潟県南魚沼市六日町11-11		
		小計	定数40名(34名)		

(平成17年6月現在)

店名	選挙区	氏名	住所		
石打支店		阿部 源策	新潟県南魚沼郡塩沢町石打1248-1		
		高野 保栄	新潟県南魚沼郡塩沢町石打2071		
		小野 塚昭治	新潟県南魚沼郡塩沢町石打1533-1		
		志田 正雄	新潟県南魚沼郡塩沢町上野345		
		関 正義	新潟県南魚沼郡塩沢町関96		
		武淵 義三	新潟県南魚沼郡塩沢町関58-3		
		高橋 郁夫	新潟県南魚沼郡塩沢町君沢698		
		高橋 真一	新潟県南魚沼郡塩沢町南田中449		
		高野 信衛	新潟県南魚沼郡塩沢町石打2102		
		林 茂一	新潟県南魚沼郡塩沢町関1050-2		
		田村 仁	新潟県南魚沼郡塩沢町上一日市327-1		
		阿部 保幸	新潟県南魚沼郡塩沢町石打1661		
		木村 盛	新潟県南魚沼郡塩沢町君沢467		
		星野 富夫	新潟県南魚沼郡塩沢町上野158		
		山崎 四郎	新潟県南魚沼郡塩沢町大沢477-1		
		外谷 長一郎	新潟県南魚沼郡塩沢町姥島新田569		
		外谷 光雄	新潟県南魚沼郡塩沢町姥島新田636		
		林 秀夫	新潟県南魚沼郡塩沢町姥島新田240		
		金澤 和男	新潟県南魚沼郡塩沢町万条新田74		
		上田 健次郎	新潟県南魚沼郡湯沢町神立374-1		
		坂西 輝男	新潟県南魚沼郡湯沢町神立372-6		
		種村 武久	新潟県南魚沼郡湯沢町三俣919-1		
		山本 利夫	新潟県南魚沼郡湯沢町湯沢1-7-3		
		岸野 悦雄	新潟県南魚沼郡湯沢町土樽999-10		
		小計	定数26名(24名)		

(平成17年6月現在)

店名	選挙区	氏名	住所
五日町支店		西野 一	新潟県南魚沼市五日町411
		江崎 邦一	新潟県南魚沼市五日町858
		桐生 喜好	新潟県南魚沼市五日町1976-1
		山田 了	新潟県南魚沼市五日町7
		山田 信之	新潟県南魚沼市五日町2177
		鈴木 圭右	新潟県南魚沼市五日町30-1
		西野 輝治	新潟県南魚沼市五日町1130
		八木 健太郎	新潟県南魚沼市寺尾158
		玉田 信一	新潟県南魚沼市四十日新道19-甲-子
		笠原 武	新潟県南魚沼市四十日28-3

店誌名	選挙区	氏名	住所
五日町支店		長 嘉 松	新潟県南魚沼市野中127
		中 澤 純 一	新潟県南魚沼市寺尾757-子
		上 村 拓 夫	新潟県南魚沼市長森626-1
		奥 村 良 介	新潟県南魚沼市五日町546
		奥 村 邦 夫	新潟県南魚沼市五日町2808-2
		井 口 幸 市	新潟県南魚沼市寺尾234-1
		東 貢	新潟県南魚沼市浦佐915
		中 澤 一 博	新潟県南魚沼市五日町449
		山 口 勝 雄	新潟県南魚沼市水尾852
小計	定数19名		

(平成17年6月現在)

店誌名	選挙区	氏名	住所
津南支店		高 橋 丑 蔵	新潟県中魚沼郡津南町下船渡戊522-2
		石 原 一 男	新潟県中魚沼郡津南町下船渡戊325
		山 田 佐 内	新潟県中魚沼郡津南町下船渡戊203
		風 卷 高 徳	新潟県中魚沼郡津南町下船渡戊522-2
		富 沢 清 八 郎	新潟県中魚沼郡津南町下船渡戊412
		高 橋 國 夫	新潟県中魚沼郡津南町下船渡戊529-3
		大 口 義 英	新潟県中魚沼郡津南町下船渡戊569
		桑 原 信 一	新潟県中魚沼郡津南町下船渡戊537-2
		村 山 巳 三 郎	新潟県中魚沼郡津南町下船渡戊552-2
		大 平 豊 道	新潟県中魚沼郡津南町下船渡丁4171
		高 橋 満 男	新潟県中魚沼郡津南町下船渡戊424-3
		津 端 茂 雄	新潟県中魚沼郡津南町外丸丙204
		山 岸 角 太 郎	新潟県十日町市堀之内戊531
		草 津 進	新潟県中魚沼郡津南町赤沢3855-3
		山 田 武 夫	新潟県中魚沼郡津南町下船渡丁264-1
		福 原 政 文	新潟県中魚沼郡津南町下船渡丁8010
		涌 井 好 一	新潟県中魚沼郡津南町赤沢1966-1
		小 林 勇	新潟県十日町市土倉戊677
		山 田 武 雄	新潟県十日町市錦町1丁目76
		吉 野 徹	新潟県中魚沼郡津南町結束丑84-1
小計	定数20名		

(平成17年6月現在)

店誌名	選挙区	氏名	住所
小出郷支店		横 山 弘 文	新潟県魚沼市小出島229-8
		斉 藤 清	新潟県魚沼市小出島124-45
		鈴 木 正	新潟県魚沼市四日町146-1
		星 野 恭 治	新潟県魚沼市今泉1270-6
		星 充 男	新潟県魚沼市吉田374-1
		遠 藤 実	新潟県魚沼市大沢510
		内 田 幹 夫	新潟県魚沼市井口新田76
		星 野 功	新潟県魚沼市田中370
		諸 橋 勤	新潟県魚沼市福田新田182
		瀬 下 賢 一	新潟県魚沼市吉田923-3
		岡 部 誠	新潟県魚沼市佐梨988-2
		桐 生 征 昭	新潟県魚沼市中島492
		関 富 一	新潟県魚沼市根小屋1337
		佐 藤 弘 志	新潟県魚沼市田中810-2
		星 伸 哉	新潟県魚沼市下折立49
小計	定数15名		
合計	定数120名(112名)		

平均年齢 62歳10ヵ月

平均在任期間 12年5ヵ月



## 個人情報保護に対する取組方針

### 個人情報漏洩対策は万全です。

お客様の大切な個人情報を適切に保護し、利用することは“しおしん”に課せられた社会的使命であります。

このため、“しおしん”は、個人情報の取扱いに関する方針を以下のとおり定め、個人情報の適正な利用と管理に努めております。

#### ■情報の収集・利用目的

“しおしん”は、信用組合の金融事業に関して必要な範囲内でのみ、個人情報を収集し、利用を行い、お客様から個人情報をご提供いただく際は、あらかじめ利用目的を明示しております。

#### ■情報の安全管理体制

“しおしん”は、個人情報保護を経営課題の最重要事項と位置づけ、データベースへの不正アクセス、個人情報の紛失、破壊、改ざんおよび漏洩等の予防に努めております。

#### ■法令の遵守

“しおしん”は、個人情報の取扱いにおいて、個人情報の保護に適用される法令及びその他の規範を遵守すると共に、全役職員に対してコンプライアンスプログラムによる教育を図っております。

#### ■情報保護活動の継続的改善

“しおしん”は、個人情報の保護のために実施している施策を継続的に見直し、追加対策等が必要となった場合は速やかに対応します。

#### 《個人情報のご確認、ご質問などの方法》

#### ◆個人情報の開示・訂正・利用の停止・消去等

“しおしん”は、お客様からの個人情報の開示請求、内容の訂正、利用の停止又は消去のお申出については、各営業店において受付を行っております。

#### ◆個人情報についてのご質問及びご要望

“しおしん”は、個人情報についてのご本人からのご意見、苦情に対し適切かつ迅速に対応します。



## 盗難カード（通帳）・偽造カードに対する防止策と取組方針

### 盗難カード（通帳）・偽造カードにご注意ください！

～お客さまの大切な預金を守るために～

最近、盗難カード（通帳）・偽造カードによる預金の不正な引き出しや、ヤミ金融業者等による法外・強引な返済請求、さらに、いわゆるオレオレ詐欺や振り込み詐欺といった事件が発生しております。

お客様におかれましては、このような被害に遭われぬよう、次の点についてご協力いただきますようお願いいたします。

#### ◆「偽造カード」とは？

偽造カードは、スキミングという特殊な技術を使って本物のカードに入っている情報を抜き出し、別のカードに張り付けて作成する。預金者の手元にはカードが残るため、「偽造」の被害に遭ったとは気付かないケースがほとんど。金融機関が現金自動受払機（ATM）の記録をチェックすれば確認できるが、預金者は残高を確認して初めて被害が分かる。

### お客様のご通帳は大丈夫ですか？

～キャッシュカードの暗証番号について～

最近、キャッシュカードの暗証番号を他人に知られて悪用される被害が増えております。キャッシュカードの暗証番号は、生年月日、電話番号、住所の地番、自動車のナンバー、連続した数字などを避け、推測されにくいものをお使いください。推測されやすい番号は、すみやかに変更されることをお勧めします。手続きについてはお取引店にお問い合わせください。

- 預金の引出しの際に、暗証番号を後ろから盗み見られたり、他人に知られないよう十分にご注意ください。
- “しおしん”の職員、警察官などが店舗外や電話などで暗証番号をお尋ねすることはありませんので、もし不審と思われた場合は、直ちにお取引店にご照会ください。
- 通帳のご記帳はできるだけこまめに行い、不審な取引がないかご確認されるようお勧めいたします。
- “しおしん”とお取引以外で使用される暗証番号、例えば、クレジットカード、携帯電話の暗証番号などには、キャッシュカードと同じ番号のご使用は避けてください。
- ATMのご利用明細票はむやみにお捨てにならないようにしてください。

### もしもキャッシュカード、通帳、お届印等を盗難・紛失してしまったら

キャッシュカード、通帳、お届け印、個人情報の記載がある公的証明書（健康保険証、運転免許証等）は、別々にかつ厳重に保管されるようお願いいたします。

万一、キャッシュカード、通帳、印鑑のいずれか一つでも盗難・紛失された場合には、直ちにお取引店にご連絡ください。例えば、通帳のみ紛失された場合であっても、印影から印鑑が偽造される恐れがあります。※、盗難のおそれがある場合は最寄の警察署にもお届けください。

なお、平日の営業時間外および土曜・日曜・祝日の連絡先は、下記の受付先に至急ご連絡をお願いいたします。

#### 【営業時間外の出金停止に関する受付先】

信情情報サービス自動機監視センター

TEL 047-498-0151

平 日：7：00～9：00 17：00～22：00

休 日：8：00～20：00

### “しおしん”の防止策と取組方針

- “しおしん”のATMは、窓口営業時間外でも、当信用組合のATMで暗証番号の変更が行えます。
- “しおしん”のATMは画面覗き見防止の遮光フィルターを装着しています。
- 偽造カードの防止策としてICキャッシュカードの導入、生体認証による本人確認の導入に向け検討しています。（17年度中）
- ATM使用時は、類推されやすい暗証番号（「生年月日」、「電話番号」）をお使いのお客様に注意喚起メッセージの表示を行います。（17年10月予定）
- お客様のご希望により口座ごとに1日あたりのATM引出限度額制限・振込み限度額制限が行えるよう機能強化します。（17年10月予定）

## 本店新築の予定について

### [新・本店の予定]

- 店舗完成後は、本部機能と、本店機能を分ける予定です。
- 塩沢駅通りの店は、「本部」として融資相談等を中心に、時間外や休日も開店する相談業務の専門店にする予定です。
- 新・本店は、街並み景観を優先し「牧之通り」の目玉として、純和風の金融店舗にする予定です。

- 店内も「和」の雰囲気を出すために工夫し、職員の新制服（しおざわの織物をアレンジしたもの）を用意します。
- お客様に落ち着いた雰囲気をご利用いただくために、レイアウトを工夫し、また、職員も“鈴木牧之”の研究や、接客のための勉強をおこないサービスの向上に努めます。

※表紙の絵が完成予想図です。新店舗は、17年8月着工、18年4月完成の予定です。

## 組合名称変更について

- ・ 平成15年度第5回理事会 [平成15年8月28日]
- ・ 組合名称変更検討委員会設置
- ・ 設置理由  
当組合創業50周年を契機とし変更を前提ではなく、変更する必要性に対する検討を行うことを目的に設置されました。
- ・ 組合名称変更検討委員会開催について  
平成15年8月28日を第1回とし、平成17年4月15日までに7回の検討委員会を開催し、慎重審議を行ってきました。
- ・ 各地区、総代地区懇話会における中間報告  
平成16年5月19日～25日及び平成16年11月10日～16日開催の総代地区懇話会にて中間報告を行ないました。
- ・ 平成16年度通常総代会にて説明  
平成16年6月24日開催の通常総代会にて、主旨説明を行いました。

- ・ 組合名称変更特別委員会開催  
平成16年10月14日、組合員の皆様のご意見を拝聴いたしました。
- ・ 各地区、総代地区懇話会中間報告  
平成17年5月19日～25日における、総代地区懇話会にて中間報告を行ないました。  
総代各位に組合名称変更のアンケート調査依頼を行ないました。
- ・ 理事会報告  
平成17年7月6日開催の理事会において、総代各位のアンケート調査結果を報告し、理事会において慎重審議を行い、組合名称変更については時期尚早と判断いたし、当面見合わせる事となりました。

## その他の業務

### 代理業務貸付残高の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成15年度末		平成16年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
全国信用組合連合会	155,740	9.14	128,236	8.73
商工組合中央金庫	0	0.00	0	0.00
中小企業金融公庫	2,628	0.15	2,628	0.18
国民生活金融公庫 (うち教育ローン)	232,483 (209,881)	13.65	206,596 (184,019)	14.06
住宅金融公庫	1,275,518	74.87	1,106,105	75.27
年金資金運用基金	34,363	2.02	14,060	0.96
中小企業事業団	2,900	0.17	11,800	0.80
合 計	1,703,633	100.00	1,469,427	100.00

### ■主要な業務の内容

#### A 預金業務

当座預金、普通預金、決済用預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、納税準備預金等を取扱っております。

また、譲渡可能な定期預金（譲渡性預金）も取扱っております。

#### B 貸出業務

手形貸付、証書貸付、及び当座貸越（カードローン含む）、商業手形等の割引を取扱っております。

#### C 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

#### D 内国為替業務

送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

#### E 付帯業務

- ①債務の保証業務
- ②有価証券の貸付業務

#### ③国債等の引受け

#### ④代理業務

- イ. 全国信用組合連合会の代理貸付
- ロ. 国民生活金融公庫の代理貸付
- ハ. 中小企業金融公庫の代理貸付
- ニ. 商工組合中央金庫の代理貸付
- ホ. 住宅金融公庫の代理貸付
- ヘ. 独立行政法人中小企業基盤整備機構の代理貸付
- ト. 独立行政法人勤労者退職金共済機構の代理貸付
- チ. 自動車損害賠償責任保険料収納及び保険金支払業務の代理
- リ. 地方公共団体の公金取扱業務
- ヌ. 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務

#### ⑤有価証券、貴金属その他の物品の保護預り

#### ⑥住宅ローンに関連する火災保険の窓販業務

### ■内国為替取扱実績

(単位：百万円)

区 分		平成15年度末		平成16年度末	
		件 数	金 額	件 数	金 額
送 金 ・ 振 込	他の金融機関向け	27,751	14,575	27,363	16,086
	他の金融機関から	34,029	10,719	34,492	10,814
代 金 取 立	他の金融機関向け	3,361	1,361	3,078	1,023
	他の金融機関から	8,796	2,870	7,598	2,523

■各種サービス手数料一覧

(平成17年3月31日現在)

●内国為替・振込手数料

種	類	手 数 料			
		一般の方	組合員		
窓 口 振 込	当組合の本支店間	同一店舗内	3万円未満	105円	無 料
			3万円以上	315円	無 料
		他の支店宛	3万円未満	210円	無 料
			3万円以上	420円	無 料
	他行宛	電信扱い	3万円未満	630円	420円
			3万円以上	840円	630円
A T M 振 込	当組合宛	同一店舗内	3万円未満	無 料	無 料
			3万円以上	210円	無 料
		他の支店宛	3万円未満	105円	無 料
			3万円以上	315円	無 料
	他行宛	電信扱い	3万円未満	630円	420円
			3万円以上	840円	630円

●内国為替・取立手数料

種	類	手 数 料	
取 立 手 数 料	当組合本支店所在の手形交換地域内の場合	210円	
	当組合加盟の異なる手形 交換所のもの	普通扱い	630円
		至急扱い	840円
	当組合支払場所で本支店宛	210円	
	当組合支払場所で同一店内	無 料	

●その他手数料

種	類	手 数 料
そ の 他	ATM延長時間帯利用手数料(1回につき)	105円
	ATM銀行間利用手数料(1回につき)	105円
	県内しんくみカード利用平日・通常時間手数料	無 料
	カードローン口座開設手数料 (第1回目のご利用返済時に自動引落し)	1,050円
	マル専口座開設(1口座につき)	3,150円
	住宅ローン一部繰上げ返済手数料	3,150円
	住宅ローン全部繰上げ返済手数料	5,250円
	不渡手形返却料	
	取立手形・小切手組戻し料	630円
	振込みの組戻し手数料1件につき	
取 引 明 細 照 会	210円	

●各種発行手数料

種	類	手 数 料	
各 種 発 行 手 数 料	手形・小切手帳 交付手数料	小切手帳(50枚)1冊	630円
		約束手形用紙(25枚)1冊	315円
		為替手形用紙(50枚)1冊	630円
		マル専手形(1枚)	525円
	自己宛小切手(1通)	525円	
	通帳・証書・カード類等の再発行	1,050円	
	預金残高証明書(1通)	525円	
	融資残高証明書(1通)		
	住宅取得に係る借入金の年末残高証明書	無 料	
	融資証明書(1通)	3,150円	
利息証明書(1通)	525円		

●キャッシュサービス利用手数料

平	ご 利 用 カ ー ド	午前8:45から午後6:00まで		午後6:00から午後7:00まで		午後7:00から午後8:00まで		午後8:00～午後10:00まで	
		お引き出し	お預け入れ	お引き出し	お預け入れ	お引き出し	お預け入れ	お引き出し	お預け入れ
日	当 組 合	無 料	無 料	105円	無 料	105円	無 料	ご利用いただけません	ご利用いただけません
	県内の信用組合	無 料	ご利用いただけません	210円	ご利用いただけません	ご利用いただけません	ご利用いただけません	ご利用いただけません	ご利用いただけません
	提携金融機関	105円	ご利用いただけません	210円	ご利用いただけません	ご利用いただけません	ご利用いただけません	ご利用いただけません	ご利用いただけません
	郵便貯金	105円	105円	210円	210円	ご利用いただけません	ご利用いただけません	ご利用いただけません	ご利用いただけません
	キャッシング	無 料	ご利用いただけません	105円	ご利用いただけません	ご利用いただけません	ご利用いただけません	ご利用いただけません	ご利用いただけません
日	アイワイバンク (セブンイレブン)	午前7:00から午前8:45まで							
		105円	105円						
	ご 利 用 カ ー ド	午前8:45から午後6:00まで		午後6:00から午後7:00まで		午後7:00から午後8:00まで		午後8:00から午後10:00まで	
		無 料	無 料	105円	105円	105円	105円	105円	105円
土 曜 日	当 組 合	無 料	無 料	105円	無 料	105円	無 料		
	県内の信用組合	105円	ご利用いただけません	210円	ご利用いただけません	ご利用いただけません	ご利用いただけません		
	提携金融機関	105円	ご利用いただけません	210円	ご利用いただけません	ご利用いただけません	ご利用いただけません		
	郵便貯金	105円	105円	210円	210円	ご利用いただけません	ご利用いただけません		
	キャッシング	無 料	ご利用いただけません	105円	ご利用いただけません	ご利用いただけません	ご利用いただけません		
日 曜 祝 日	アイワイバンク (セブンイレブン)	午前8:00から午前9:00まで							
		105円	105円						
	ご 利 用 カ ー ド	午前9:00から午後2:00まで		午後2:00から午後5:00まで		午後5:00から午後7:00まで			
		無 料	無 料	105円	105円	105円	105円		
日 曜 祝 日	当 組 合	105円	無 料	105円	無 料				
	県内の信用組合	210円	ご利用いただけません	ご利用いただけません	ご利用いただけません				
	提携金融機関	210円	ご利用いただけません	ご利用いただけません	ご利用いただけません				
	郵便貯金	210円	210円	ご利用いただけません	ご利用いただけません				
	キャッシング	105円	ご利用いただけません	ご利用いただけません	ご利用いただけません				
	アイワイバンク (セブンイレブン)	午前8:00から午後5:00まで		午後5:00から午後7:00まで					
	105円	105円	105円	105円					

※平成16年5月31日より、アイワイバンク銀行との提携により、全国のセブンイレブンに設置してあるATMを利用して、当組合のキャッシュカード及びカードローンのお取り扱いがご利用になれます。

## 店舗のご案内

### ■店舗一覧表（事務所の名称・所在地）

店名	住所	電話番号	自動機ATM
本部	〒949-6408：南魚沼郡塩沢町大字塩沢1221番地4	025-782-1201(代)	
本店	〒949-6408：南魚沼郡塩沢町大字塩沢1221番地4	025-782-1151(代)	1台
石打支店	〒949-6371：南魚沼郡塩沢町大字関1124番地1	025-783-2962(代)	1台
五日町支店	〒949-7101：南魚沼市五日町387番地1	025-776-2691(代)	1台
津南支店	〒949-8201：中魚沼郡津南町大字下船渡戊543番地3	025-765-3125(代)	1台
小出郷支店	〒946-0076：魚沼市井口新田547番地15	025-792-7766(代)	1台



〒949-6408 新潟県南魚沼郡塩沢町大字塩沢1221番地4  
Tel 025-782-1151 Fax 025-782-2714